令和2年度上期放射線管理等報告書

令02原機(大安)082 令和2年11月11日

原子力規制委員会 殿

住 所 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1 名 称 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 代表者の氏名 理 事 長 児 玉 敏 雄

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第1項及び試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則第18条第1項の規定により次のとおり報告します。

工用力还有类型	名		称	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究所(南地区)
工場又は事業所	所	在	地	茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番

1 放射性廃棄物の廃棄の状況

- (1) 気体状の放射性廃棄物に含まれる放射性物質の放出量及び濃度
 - ① 放射性物質の種類別の年間放出量

(単位: Bq)

測定の	種類	全希	iガス ⁴¹ A r	¹³¹ I	¹³³ I	全粒子状 物質	³H
排排							
排気監視設備							
又設は備							
	合 計						
年開	放出管理目標値						

② 放射性物質の濃度の3月間についての平均値及び最高値(注1)(注2)

(単位: Bq/cm³)

	濃度	前半の3月間	(4月~6月)	後半の3月間	(7月~9月)
測定	の箇所	平均値	最高値	平均値	最高値
	重水臨界実験装置排気口(A)				
	ダスト(α)	ND ^(注 4)	ND ^(注 4)	ND (注16)	ND ^(注 16)
	ダスト(βγ)	ND (注 5)	ND (注 5)	ND (注17)	ND ^(注17)
排	ガ ス(βγ)	ND ^(注6)	ND ^(注6)	ND (注 18)	ND ^(注 18)
気	重水臨界実験装置排気口(B)				
口	ダスト(α)	ND (注7)	ND (注7)	ND ^(注 19)	ND ^(注 19)
又	高速実験炉主排気筒				
は 排	ダスト(βγ)	ND (注8)	ND ^(注8)	ND (注 20)	ND ^(注 20)
気	ダスト(γ)	ND ^(注9)	ND (注 9)	ND (注 21)	ND ^(注 21)
監	ガ ス(βγ)	ND ^(注 10)	ND (注10)	ND ^(注 22)	ND ^(注 22)
視	メンテナンス建家排気筒				
設	ダスト(βγ)	ND ^(注 11)	ND (注 11)	ND ^(注 23)	ND ^(注 23)
備	旧廃棄物処理建家排気筒				
	ダスト(βγ)	ND (注 12)	ND (注 12)	ND (注 24)	ND ^(注 24)
	廃棄物処理建家排気筒(注 3)				
	ダスト(βγ)	ND (注13)	ND (注13)	ND (注 25)	ND (注 25)

第一使用済燃料貯蔵建家排気筒				
ダスト(βγ)	ND ^(注 14)	ND ^(注14)	ND (注 26)	ND ^(注 26)
第二使用済燃料貯蔵建家排気筒				
ダスト(βγ)	ND (注 15)	ND (注 15)	ND (注 27)	ND ^(注 27)

- (注1)対象核種については、別添参照
- (注 2) 放射性物質濃度が検出下限未満の場合は「ND」と表記する。それぞれの検出下限濃度は、 (注 4) ~ (注 27) のとおり。
- (注3) 原子炉施設と核燃料物質使用施設に該当

(注 4) 2.6×10^{-10} (注 5) 5.3×10^{-10} (注 6) 1.6×10^{-2} (注 7) 5.3×10^{-10} (注 8) 2.4×10^{-10}

(注 9) 3.2×10^{-9} (注 10) 1.3×10^{-3} (注 11) 3.7×10^{-10} (注 12) 2.4×10^{-10} (注 13) 2.4×10^{-10}

(注 14) 2.4×10^{-10} (注 15) 2.4×10^{-10} (注 16) 2.2×10^{-10} (注 17) 4.0×10^{-10} (注 18) 1.6×10^{-2}

(注 19) 4.1×10^{-10} (注 20) 2.5×10^{-10} (注 21) 2.0×10^{-9} (注 22) 1.3×10^{-3} (注 23) 2.4×10^{-10}

(注 24) 4.1×10^{-10} (注 25) 1.9×10^{-10} (注 26) 1.9×10^{-10} (注 27) 1.9×10^{-10}

- (2) 液体状の放射性廃棄物に含まれる放射性物質の放出量及び濃度
 - ① 放射性物質の種類別の年間放出量

(単位: Bq)

		重類	全核種	核種別			
測定の	の箇所等		(³Hを除く)	⁵¹ C r	$^{54}{ m M}$ n	⁵⁹	⁵⁸ C o
排排							
排水監視設備							
工視							
は備							
	合計						
	年間放出管理目標値	Ī					

(単位: Bq)

	種 類	核 種 別							
測定0)箇所等	⁶⁰ C o	¹³¹ I	¹³⁴ C s	¹³⁷ C s	89 S r	⁹⁰ S r		
排排水水									
排水監視設備									
は備									
	合計								
	年間放出管理目標値								

	種類	核種		
		アルファ線を放出する放	ベータ線を放出する放射	³ H
測定0	の箇所等	射性物質	性物質	
排排				
排水監視設備				
¹ 視 又設				
は備				
	合計			
	年間放出管理目標値			

② 放射性物質の濃度の3月間についての平均値及び最高値(注1)(注2)

(単位: Bq/cm³)

濃度		前半の	3月間	後半の3月間			
			(4月~	~6月)	(7月~9月)		
測定0	つ箇所		平均値	最高値	平均値	最高値	
排排	重水臨界実験装	(α)	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし	
水水監	置DPタンク	(βγ)	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし	
水口又は水監視設備	高速実験炉蒸気	(α)	ND ^(注 4)	ND ^(注 4)	ND ^(注4)	ND ^(注 4)	
は備	ドレンピット (注 3)	(βγ)	ND ^(注 5)	ND ^(注 5)	ND ^(注 5)	ND ^(注 5)	

- (注1) 対象核種については、別添参照
- (注3) 原子炉施設と核燃料物質使用施設に該当
- (注 4) 5.0×10⁻⁴
- (注 5) 1.8×10⁻³
- (3) 液体状の放射性廃棄物の保管量等

(単位: m³)

施設の名称				施設	合計
放射性廃棄物					
の種類					
量					
前年度末保管量					
当該年度の発生量					
当該年度の減少量					
施設内減量					
施設外減量					
当該年度末保管量					
保管設備容量					

(4) 固体状の放射性廃棄物の保管量等

(単位:本)

施設の名称				施設	合計
放射性廃棄物					
の種類					
量					
前年度末保管量					
当該年度の発生量					
当該年度の減少量					
施設内減量					
施設外減量					
当該年度末保管量					
保管設備容量					

2 使用済燃料の貯蔵量等

(単位 : 体)

施設の名称		合計
使用済燃料の種類		
前年度末貯蔵量		
当該年度の発生量		
当該年度の搬出量		
搬出先の名称		
当該年度末貯蔵量		
貯蔵施設容量		

3 放射線業務従事者の線量分布

(1) 放射線業務従事者の1年間の線量分布

線量					
放射線	0.1mSv 以下	0.1mSv を超え	1mSv を超え	2mSyを超え	5mSv を超え
業務従事者	0. 1m3v // r	1mSv 以下	2mSv DF	5mSv 以下	10mSv 以下
職員					
その他					
合計					

線量	線 量 分 布 (人)				
放射線	10mSv を超え	15mSv を超え	20mSv を超え	25mSv を超え	30mSv を超え
業務従事者	15mSv 以下	20mSv 以下	25mSv以下	30mSv以下	35mSv 以下
職員					
その他					
合計					

線量	線量分布(人)				
放射線	35mSv を超え	40mSv を超え	45mSv を超え	50mSv を超える	合 計
業務従事者	40mSv 以下	45mSv 以下	50mSv 以下	もの	一
職員					
その他					
合計					

線 量 放射線 業務従事者	総線量 (人・mSv)	平均線量 (mSv)	最大線量 (mSv)
職員			
その他			
合計			

(2) 女子(妊娠不能と診断された者及び妊娠の意思のない旨を試験研究用等原子炉設置者に書面で申し出た者を除く。)の放射線業務従事者の3月間の線量分布

	線量	線量分布(人)			
放射線	_	0. 1mSv 以下	0.1mSv を超え	1mSv を超え	2mSv を超え
業務従事者		0. 1m3v 以 [·	1mSv 以下	2mSv 以下	5mSv 以下
前半の3月間 (4月~6月)	職員	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0
	合 計	1	0	0	0
然果の2日間	職員	0	0	0	0
後半の3月間 (7月~9月)	その他	1	0	0	0
	合 計	1	0	0	0

	線量	線量分	布 (人)	総線量(注1)	平均線量	最大線量
放射線	_	5mSv を超える	合 計	(人·mSv)	一个场影里 (mSv)	取八脉里 (mSv)
業務従事者		もの	П П	()(1113)	(IIISV)	(IIISV)
前半の3月間	職員	0	0	_	_	_
削中の3月間 (4月~6月)	その他	0	1	0	0.0	0.0
(4月~6月)	合 計	0	1	0	0.0	
然坐の2日間	職員	0	0	_	_	_
後半の3月間 (7月~9月)	その他	0	1	0	0.0	0.0
(7,7,~9,7)	合 計	0	1	0	0.0	

⁽注1)使用する線量計による評価値が0.1mSv単位であるため、小数点以下1桁目を四捨五入し、整数として記載する。

4 試験研究用等原子炉の運転時間及び熱出力

[試験研究用等原子炉の名称:重水臨界実験装置(DCA)]

項目	運転時間	熱と	ц л
月別	(h)	平均 (kW)	最大(kW)
4月			
5月			
6月			
7月			
8月			
9月			
合計			

⁽注) 平成18年10月20日に重水臨界実験装置(DCA)の廃止措置計画の認可を得た。

[試験研究用等原子炉の名称:高速実験炉「常陽」]

項目	運転時間	熱出	出 力		
月別	(h)	平均 (kW)	最大 (kW)		
4月	0	0	0		
5月	0	0	0		
6月	0	0	0		
7月	7月 0		0		
8月	0	0	0		
9月	0	0	0		
合 計 0		0			

放射性物質の放出核種について

(1) 濃度の測定及び計算に当たって対象とした核種並びに周辺監視区域外における放射性物質の空気中の濃度限度及び周辺監視区域外における放射性物質の水中の濃度限度

	測定の箇	所	対象となる主な核種(注)	濃度限度(Bq/cm³)
	重水臨界実験装置 排気口(A)	<u>=</u>		
	ダスト(α)		^{2 3 9} P u	3×1 0 $^{-9}$
	ダスト(βγ)		⁹⁰ S r	8 × 1 0 ^{- 7}
排	ガ ス(βγ)		^{4 1} A r	$5 \times 1~0^{-4}$
気	重水臨界実験装置 排気口(B)	<u> </u>		
П	ダスト(α)		^{2 3 9} P u	3×1 0 $^{-9}$
口	高速実験炉主排気	貳 筒		
又	ダスト(βγ)		⁹⁰ S r	8×10^{-7}
は	ダスト(γ)		131 I	$5 \times 1~0^{-6}$
14	# 7(0)		^{1 3 3} X e	2×1 0 $^{-2}$
排	ガ ス(βγ)		^{4 1} A r	5 × 1 0 ⁻⁴
気	メンテナンス建家排気筒			
X	ダスト(βγ)		⁹⁰ S r	8 × 1 0 ⁻⁷
監	旧廃棄物処理建家排気筒			
視	ダスト(βγ)		⁹⁰ S r	8 × 1 0 ⁻⁷
170	廃棄物処理建家排	非気筒		
設	ダスト(βγ)		⁹⁰ S r	8 × 1 0 ^{- 7}
備	第一使用済燃料貯蔵建家排 気筒			
	ダスト(βγ)		⁹⁰ S r	8×10^{-7}
	第二使用済燃料貯蔵建家排 気筒			
	ダスト(βγ)		⁹⁰ S r	8×10^{-7}
排排	重水臨界実験装	(α)	^{2 3 9} P u	$4 \times 1~0^{-3}$
水口又水監視設	置DPタンク	(βγ)	⁹⁰ S r	3×10^{-2}
口視又設	高速実験炉	(α)	^{2 3 9} P u	4 × 1 0 ^{- 3}
は備	蒸気ドレンンピット	(βγ)	⁹⁰ S r	3×10^{-2}

⁽注) 対象となる核種とは、大洗研究所(南地区)で存在が想定される放射性核種の中で、最も濃度限度が厳しい核種をいう。

(2) 排気口において濃度限度を超えているものについて

高速実験炉「常陽」等から放出された放射性物質は周辺監視区域外において下表のように希釈され、 周辺監視区域外における放射性物質の最大濃度は濃度限度を十分下回っている。

周辺監視区域外における希釈割合

排気口	希釈割合
高速実験炉「常陽」	約 4×10 ⁻⁶
重水臨界実験装置(DCA)	約 6×10 ⁻⁴